

C L T活用促進に関する関係省庁連絡会議（第12回）
議事要旨

日 時：令和3年9月21日（火）14：30～14：45

場 所：官邸4階大会議室（ウェブ併用会議）

出席者：岡田 直樹	内閣官房副長官
和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官
長谷川 貴彦	内閣官房内閣審議官
丹菊 将貴	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官
逢阪 貴士	警察庁長官官房会計課長
池田 達雄	総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）
松本 麗	法務省大臣官房施設課長
下間 康行	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長
森 晃憲	文部科学省高等教育局私学部長
川又 竹男	厚生労働省大臣官房審議官（子ども家庭、少子化対策担当）
堀内 斉	厚生労働省大臣官房審議官（老健、障害保健福祉担当）
大坪 寛子	厚生労働省大臣官房審議官（医政、医薬品等産業振興、精神保健医療担当）
天羽 隆	林野庁長官
江澤 正名	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課長
下野 浩史	国土交通省大臣官房官庁営繕部長
淡野 博久	国土交通省住宅局長
白石 隆夫	環境省大臣官房審議官（総合環境政策統括官グループ、地球環境局等担当）

1. 説明内容

C L Tの活用状況等及び最近のC L T建築物等の動向について、長谷川内閣審議官より資料1及び資料2に沿って説明があった。

また、新ロードマップの取組状況について、長谷川内閣審議官より内閣官房の取組状況について資料3-1、天羽林野庁長官より林野庁の取組状況について資料3-2、淡野国土交通省住宅局長より国土交通省の取組状況について資料3-3、白石環境省大臣官房審議官より環境省の取組状況について資料3-4にそれぞれ沿って説明があった。また、長谷川審議官より、C L T広報大使の委嘱は今年度末に終了となる旨の報告があった。

2. 出席者からの主な意見

副議長である和泉内閣総理大臣補佐官より以下の発言があった。

- ・2050年のカーボンニュートラル実現が国全体での目標となる中、C L T活用の重要性は増している。公共建築物での活用と併せて、民間建築物を積極的に普及させていくことが大切である。
- ・新ロードマップにおいては、民間建築を支える業界の皆様からのご指摘も踏まえて様々な新規項目が追加された。具体的には、C L Tパネル等の寸法等の規格化の推進、住宅性能表示制度におけるC L T向けの基準の整備、設計者への一元的サポート体制の整備等が関係各省庁で進められている。今後ともしっかりと取り組んでいってほ

しい。

- ・引続き、定期的に関連業界の声に真摯に耳を傾け、CLTを活用しやすい環境の整備を進めていってほしい。
- ・こうした対話の中で、新ロードマップに盛り込まれていない新たな課題が見つかった場合については、ロードマップの枠を超えて新しい施策の展開についてもご尽力頂きたい。

議長である岡田副長官より以下の発言があった。

- ・本日の会議では、今年度中にCLTを活用した建築物が710件以上に達する見込みであるとの報告があり、CLTの普及が着実に進んでいることを確認した。
- ・特に晴海から岡山県真庭市に移設されたパビリオン、銀座の一等地でのオフィスビル銀座8丁目計画等、国民へのPR効果の大きいプロジェクトが増えてきていると実感している。
- ・今後のプロジェクトとしては、大阪・関西万博日本館においてCLTの活用を進めるための取組が関係省庁の連携のもとで進められており、関係省庁においては、引続きこうしたモデル的なプロジェクトを積極的に推進していただきたい。
- ・本年3月にとりまとめられた新たなロードマップに沿った取組みも着実に進められている旨の報告を関係省庁からいただいた。
- ・具体的には、令和4年度予算概算要求において、CLT製造者と設計・施工者等の連携によるモデル的な建築実証への支援、CLTの土木分野での利用拡大のための技術開発支援、建築物に使用された木材の再利用の検証、こうした新規要求が盛り込まれている。
- ・CLT建築物をはじめとする中高層木造建築物の普及が2050年のカーボンニュートラル実現へ向けた施策の柱として期待される中、建築物に利用した木材の炭素貯蔵量を「見える化」する表示ガイドラインの策定も進められている。
- ・CLTの活用促進は、新たな木材需要を生み出し、適切な森林管理を通じた土砂災害の抑制、地方創生、国土強靱化にも寄与するほか、国の大きな方針であるカーボンニュートラル及びグリーン社会の実現にもつながる。
- ・各省庁におかれては、引き続き、新たなロードマップのもと、関連施策の積極的推進に御尽力いただきたい。

以上